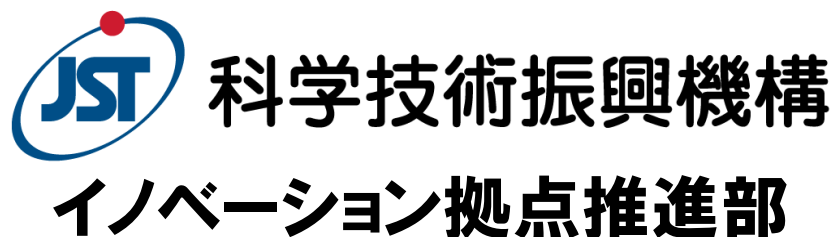




# 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 令和3年度公募説明会資料

令和3年5月27日

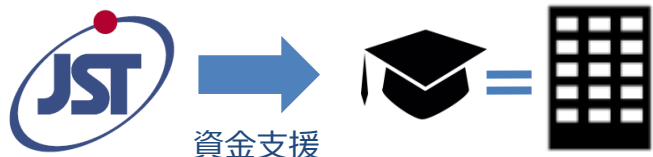


1. プログラム及び令和3年度公募の概要について
2. 令和3年度公募における主な要件について
3. その他公募に関することについて

# 1. プログラム及び 令和3年度公募の概要について

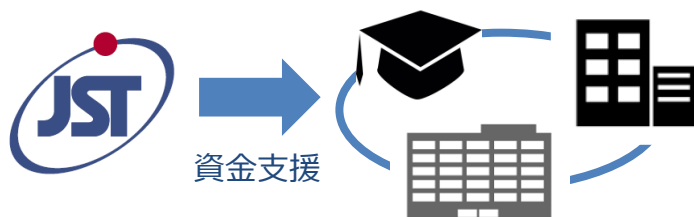
# JSTにおける産学連携の推進

## 産学共同による実用化研究開発への支援



- 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)
- 先端計測分析技術・機器開発プログラム
- 産学共同実用化開発事業 (NexTEP)

## 組織対組織の産学連携への支援



- **共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT : 令和2年度開始)**
- センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム (令和3年度終了)
- 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) (令和6年度終了)

## 大学発ベンチャーの起業支援



- 大学発新産業創出プログラム (START)
- 社会還元加速プログラム (SCORE)
- 出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)



# 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要(1)

## プログラムの概要

- ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

**「人が変わる」**  
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ／ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

**「大学が変わる」**  
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

**「社会が変わる」**  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

## プログラムのコンセプトイメージ



(※) バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

# 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要(2)

## <プロジェクトに求める2つのゴール(到達点)>

### ゴール①

ビジョン実現のために必要となる  
ターゲットの達成(研究開発成果の創出)

### ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を  
可能とする産学官共創システムの構築

本格的プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

## <ゴールの達成を支える仕組み>

### ① 研究開発マネジメント

- 7年度目(地域共創分野は5~7年度目)までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

### ② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取組を推進
- 本格的9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST(PO)が委託費を査定

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証) : 企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

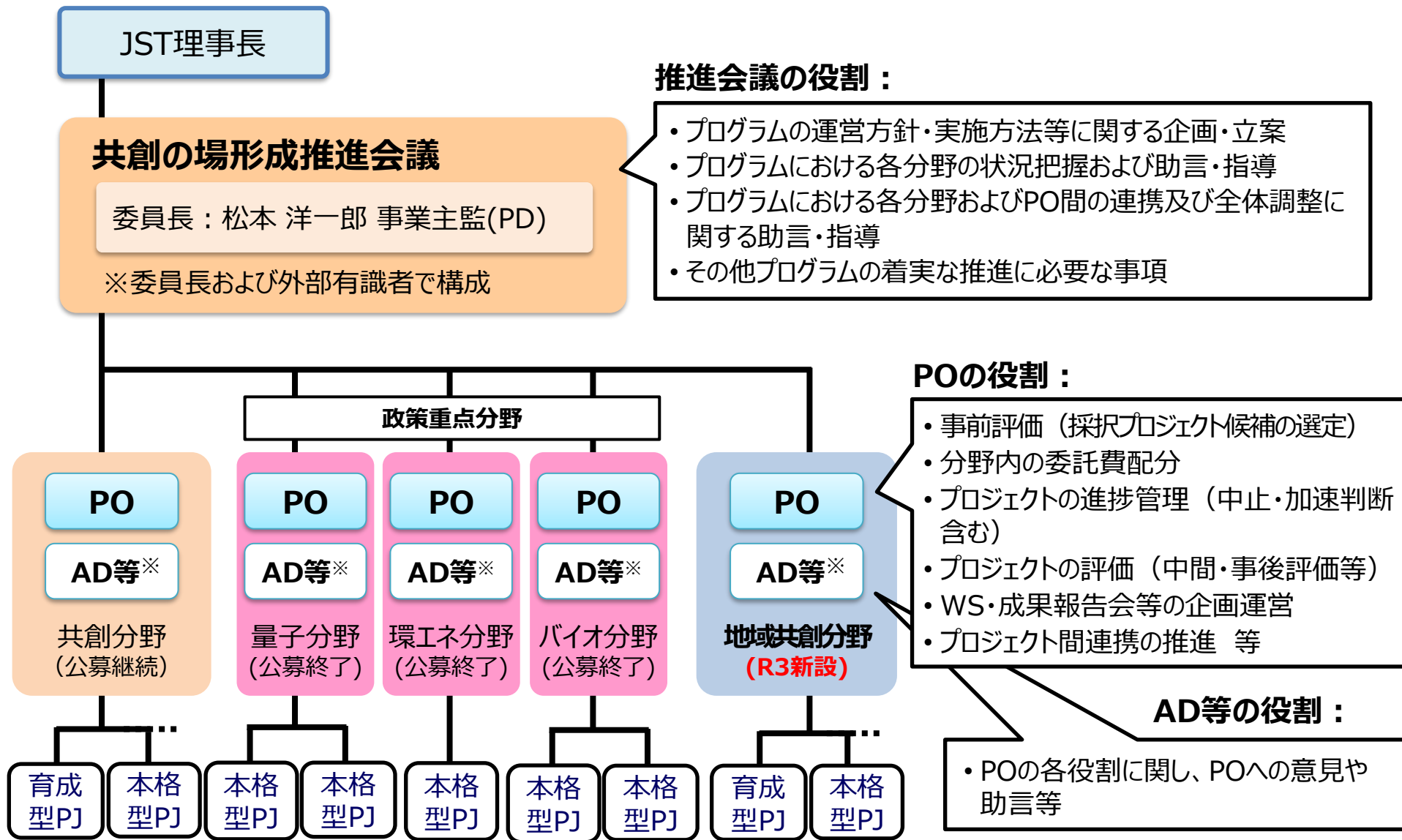
(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2016/12/27/1380912\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン[追補版]」(令和2年6月30日文部科学省・経済産業省)

[https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt\\_sanchi01-000008194\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf)

# 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の運営体制



(※) AD等：アドバイザー、特別アドバイザーなど



# 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) プログラムオフィサー(PO)

令和3年度公募対象



## 共創分野

久世 和資  
旭化成株式会社  
常務執行役員  
デジタル共創本部長



## 地域共創分野

中川 雅人  
JST シニアフェロー  
株式会社デンソー フェロー(嘱託)  
広島大学 客員教授

## 政策重点分野 (量子技術)



石内 秀美  
元 株式会社先端ナノプロセス  
基盤開発センター  
代表取締役社長

## 政策重点分野 (環境エネルギー)



菅野 了次  
東京工業大学  
全固体電池研究センター  
センター長 特命教授

## 政策重点分野 (バイオ)



佐藤 孝明  
株式会社島津製作所 シニアフェロー、  
基盤技術研究所ライフサイエンス研究所・所長

## 共創分野 (プログラムオフィサー：久世 和資)

大学等(※1)を代表機関とし、企業等(※2)を含む3機関以上の連名による申請  
(うち、少なくとも1機関は民間企業であること)

## 地域共創分野 (プログラムオフィサー：中川 雅人)

地域大学等(※3)を代表機関とし、1つ以上の民間企業、1つ以上の幹事自治体(※4)  
を含む3機関以上の連名による申請  
(参画機関として大学等・企業等が加わることは可能、複数の地方自治体の連名も可能)

### ※1 大学等

国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等 (研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る)

### ※2 企業等

企業 (株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社)、地方自治体 (都道府県、政令指定都市、市町村、特別区)、及びその他の機関

### ※3 地域大学等

国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のいずれかであり、幹事自治体 (※4) と密な連携を取れるような場所にキャンパス等を有するなど、当該キャンパス等が提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト (実施場所) となる計画に対応できる機関

### ※4 幹事自治体

プロジェクトに参画する地方自治体のうち、中核となって活動するもの (都道府県、政令指定都市、市町村、特別区)

**公募要領 公募概要及び3.1.1項を改訂**

# 拠点・プロジェクトの構成イメージ

ビジョン主導のバックカスティングにより、産学官共創拠点を形成

## ■SDGs

SDGO

SDGO

SDGO

...

拠点名：〇〇の社会実現拠点

プロジェクト外の要素(社会動向等)

ビジョン：〇〇が〇〇する〇〇な社会の実現

プロジェクト外の取り組み等

「プロジェクト」の活動範囲

## ■ターゲット

〇〇を実現する共通基盤技術の確立

〇〇のための〇〇サービスの実現

〇〇を可能とする〇〇の製品化

...

## ■研究開発課題

### 研究開発課題1

- ・中間目標1 (2年目)  
〇〇
- ・中間目標2 (4年目)  
〇〇
- ・PoC目標 (6年目)  
〇〇の達成※  
※PoC相当
- ・課題目標 (8年目)  
〇〇の標準化

### 研究開発課題2

- ・中間目標1 (3年目)  
〇〇
- ・中間目標2 (5年目)  
〇〇
- ・PoC目標 (7年目)  
〇〇の達成
- ・課題目標 (9年目)  
〇〇のデータ利活用システムの構築

### 研究開発課題3

- ・中間目標1 (〇年目)  
〇〇
- ・中間目標2 (〇年目)  
〇〇
- ・PoC目標 (〇年目)  
〇〇
- ・課題目標 (〇年目)  
〇〇〇〇

### 研究開発課題4

- ・中間目標1 (〇年目)  
〇〇
- ・中間目標2 (〇年目)  
〇〇
- ・PoC目標 (〇年目)  
〇〇
- ・課題目標 (〇年目)  
〇〇〇〇

...

# 令和3年度公募の対象分野等

(注意) 令和3年度は、政策重点分野の公募を休止

	共創分野	地域共創分野（令和3年度新設）
対象分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般
制度趣旨	知識集約型社会を牽引する <b>大学等の強みを活かし</b> 、ウイズ／ポストコロナ時代のありたい未来の社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	<b>地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップ</b> による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成
目指す拠点ビジョン（ありたい社会の姿）	<b>国レベルやグローバルレベルの社会課題</b> を捉えた、 <b>10～20年後</b> の未来のありたい社会像	<b>地域の社会課題</b> を捉えた、 <b>おおむね10年後</b> の未来のありたい地域の社会像
委託費※1 (間接経費含む)	育成型：2.5千万円/年度 <b>本格型：最大3.2億円/年度</b>	育成型：2.5千万円/年度 <b>本格型：最大2億円/年度</b>
支援期間※2	育成型：2年度 本格型：最長10年度	育成型：2年度 本格型：最長10年度
令和3年度公募採択予定件数※3	育成型：4件程度 本格型：2件程度	育成型：8件程度 本格型：2件程度

※1 「直接経費(研究開発経費とプロジェクト推進経費)」と「間接経費」の合計額

※2 実際の期間は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定  
(各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止の場合もあり)

※3 実際の件数は、公募・審査の結果、異なる場合あり

(参照) 公募要領 公募概要

# 共創分野・地域共創分野 各々の拠点ビジョンについての考え方

実施タイプ	共創分野	地域共創分野（令和3年度新設）
ビジョンの名称	拠点ビジョン	地域拠点ビジョン
ビジョンの内容	SDGsに基づく国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、10～20年後の未来のありたい社会像（産学官共創拠点のゴール）	SDGsに基づく提案者らが立地する地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後の未来のありたい地域の社会像（地域産学官共創拠点のゴール）
ビジョンの策定方法	プロジェクトに参画する機関のほか、市民や研究開発成果の受益者等の多様なステークホルダーも巻き込みながら検討・策定	「地域共創の場」において検討・策定※1・2
	採択後も、ビジョンとそこからのバックキャストによる拠点実施計画（研究開発・拠点形成）は、ベンチマークと進捗状況に応じて見直しを繰り返す	
ビジョンの実現・達成見込みの把握 （年度はいずれも本格型開始後）	4年度目と7年度目に中間評価を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>4年度目と7年度目に中間評価を実施</li> <li>5年度目までに、地域拠点ビジョンの一部の解決見通しを得ることで、当該拠点が地域にとって必要な存在と認められるようになること（4年度目に評価）</li> </ul>

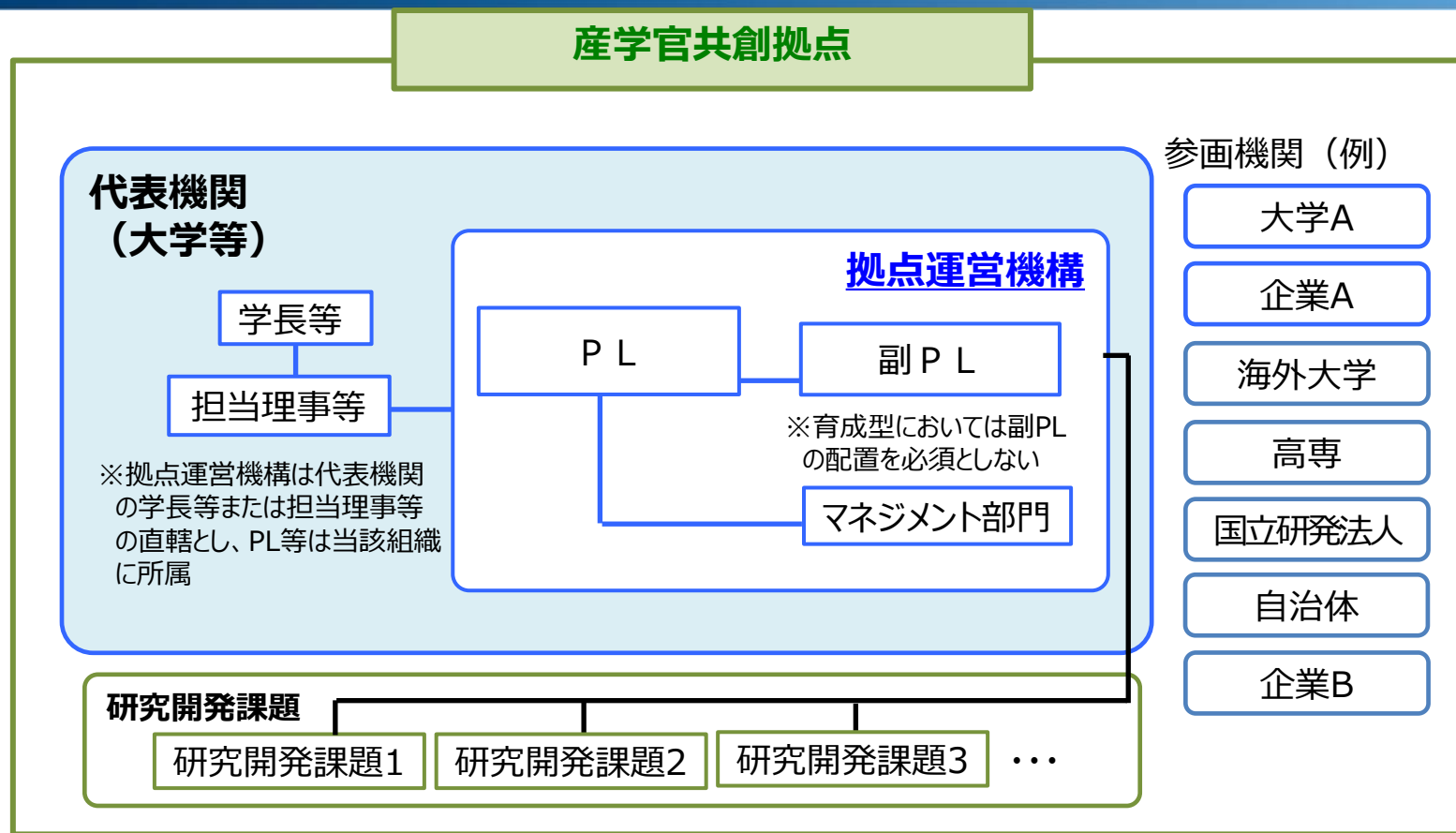
※1 構成員は、幹事自治体の幹部クラス、代表機関の長または担当理事等、および主たる参画機関の幹部クラスを含むことを必須とし、事務局は代表機関が担当。

※2 文部科学省がガイドラインを提示している「地域連携プラットフォーム」を活用しつつ運用することが可能。

(参照) 公募要領

第2章(共創分野)及び第3章(地域共創分野)

# 共創分野の運営体制イメージ



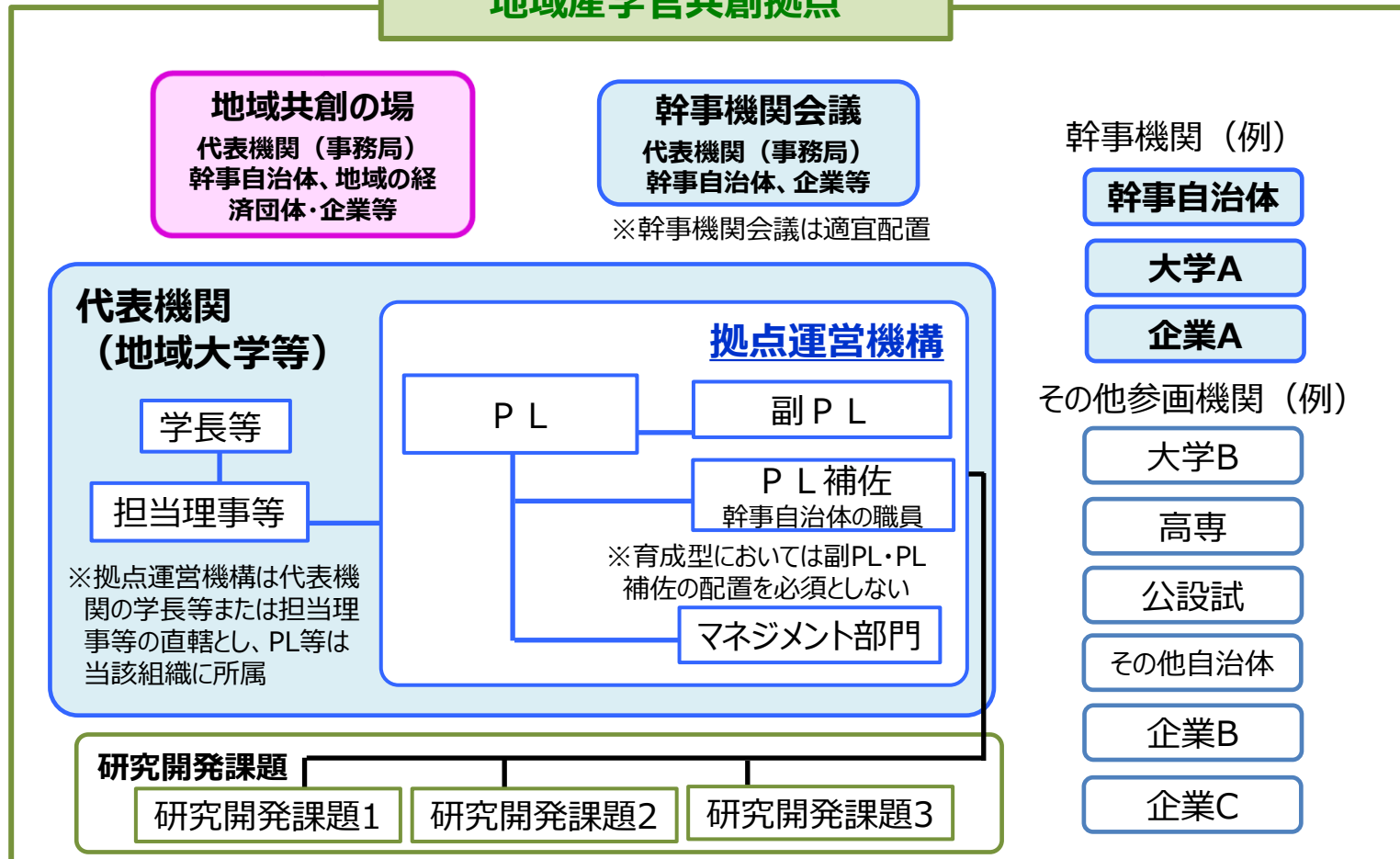
- ✓ 代表機関は拠点運営機構（代表機関の長または担当理事等の直轄組織）を設置（※1）
- ✓ P Lおよび副 P L（※2）は、アカデミア出身者（代表機関出身者を想定）、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置（どちらが P L・副 P Lを担うかは任意）

※1 拠点運営機構は、育成型期間では準備段階でも構わない

※2 育成型期間中の副 P Lの配置は、必須とはしない

# 地域共創分野の運営体制イメージ

## 地域産学官共創拠点



- ✓ 「地域共創の場」の設置：地域拠点ビジョンの策定と地域産学官共創拠点のバックアップ
- ✓ 代表機関は拠点運営機構（代表機関の長または担当理事等の直轄組織）を設置（※1）
- ✓ P Lおよび副 P L（※2）は、アカデミア出身者（代表機関出身者を想定）、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置（どちらが P L・副 P L を担うかは任意）
- ✓ P L 補佐（※2）は、幹事自治体職員（原則、管理職相当以上）で代表機関の身分を有する者

※1 拠点運営機構は、育成型期間では準備段階でも構わない

※2 育成型期間中の副 P L・P L 補佐の配置は、必須とはしない

（参照）公募要領 3.2項

# 令和3年度公募スケジュール(予定) ※共創分野・地域共創分野共通

- 公募期間 : 令和3年5月11日(火)～7月6日(火) 正午 (8週間)
- 書類審査期間 : 令和3年7月～8月
- 面接審査期間 : ■共創分野 令和3年9月4日(土)、9月5日(日)、9月12日(日)  
■地域共創分野 令和3年9月頃(調整中)
- 採択プレス発表 : 令和3年10月以降
- 研究開発開始 : 令和3年10月以降

※書類審査期間以降は全て予定です。今後変更となる場合があります。  
※面接を行う具体的な日時については、JSTから対象者に通知いたします。  
※日程が決まり次第、研究提案募集ウェブサイトにてお知らせします。  
<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

- 応募は府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じて行っていただきます。
- 締切間際はe-Radサーバーが混雑するため、提案書の作成状況によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分にとって、応募を完了してください。
- 締切までにe-Radを通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。



## 2. 令和3年度公募における 主な要件について

1. 「**（社会）ビジョン主導・バックキャスト**」のアプローチを徹底
  - 先端的な研究・技術シーズに基づく「シーズ指向」とは正反対
2. 拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の策定・共有における**全てのプロジェクトメンバーでの徹底した議論**とそれに基づく**産学官共創拠点の形成**
  - 提案時においても、参加メンバー（大学、民間企業、地方自治体等）が一堂に会して徹底した議論を経た拠点ビジョンの設定
3. 「**誰の」「どのような」課題を解決したいのか**の具体化・明確化
  - 「市民全員」「社会」等ではなく、「どの地域の人たち」「どんな年齢の人たち」等の具体的な設定
  - SDGsのどの項目をどのようなストーリー・アプローチで解決したいのか
4. バックキャストの**繰り返し・実施計画の柔軟な見直し**（プロジェクト開始後）
5. **プロジェクトを牽引する人材像**について
  - 固定観念にとらわれず、客観的に物事を考える人材
  - 若手人材、外部からの人材、異質（異セクター・異分野等）人材の登用・活躍
  - PL・副PLに求める多様性・包摂性・柔軟性
  - PL・副PLへの組織からの権限の付与（組織的なバックアップ）
6. 「**（JSTの支援終了時に）拠点・大学等としてどのような姿になっていきたいのか**」の明確化

# 共創分野における主な要件について (公募要領 第2章関係)

# 【共創分野】 概要

対象分野 医療分野に限定される 研究開発は対象外	科学技術分野全般
制度趣旨	知識集約型社会を牽引する <b>大学等の強みを活かし</b> 、ウィズ／ポストコロナ時代の未来の <b>ありたい社会像</b> 実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
目指す拠点ビジョン (ありたい社会の姿)	<b>国レベルやグローバルレベルの社会課題</b> を捉えた、 <b>10～20年後</b> の未来のありたい社会像
委託費※1 (間接経費含む)	<b>育成型：2.5千万円/年度</b> <b>本格型：最大3.2億円/年度</b>
支援期間※2	<b>育成型：2年度</b> <b>本格型：最長10年度</b>
令和3年度 公募採択 予定件数※3	育成型：4件程度      本格型：2件程度

※1 「直接経費(研究開発経費とプロジェクト推進経費)」と「間接経費」の合計額

※2 実際の期間は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定  
(各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止の場合もあり)

※3 実際の件数は、公募・審査の結果、異なる場合あり

# 【共創分野】 組織・責任者と要件

## プロジェクト(産学官共創拠点)の提案要件

- 大学等を代表機関とし、企業等を含む3機関以上の連名による申請（うち、少なくとも1機関は民間企業）

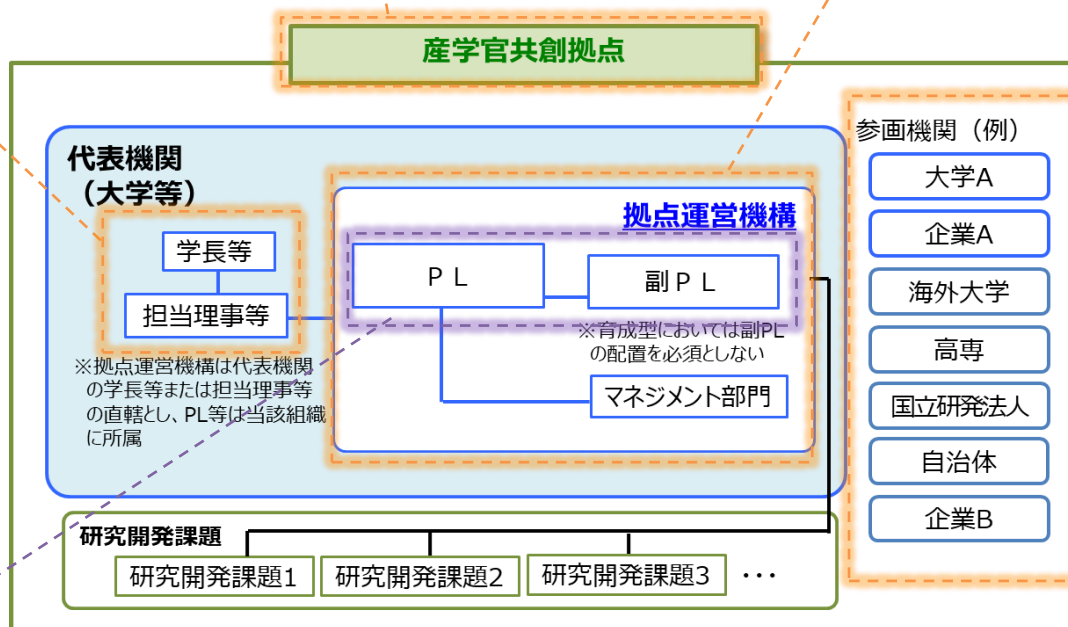
### 拠点運営機構の設置責任者

- 代表機関の長または担当理事等
- 代表機関が全面的に運営・活動を支援

### 拠点運営機構

- R3年度公募から新たに要件化
- 本格型では設置必須、育成型は準備段階でも可
- 代表機関の既存組織・体制による全面的な支援 等

(イメージ図)



### 参画機関

- JSTは大学等と委託研究契約を締結（必要に応じた額の委託費を支出）
- JSTは企業等や海外機関とは委託研究契約を締結しない
- 企業等は資金・リソースを拠点に拠出（本格型は必須、育成型は推奨）

### PL及び副PL

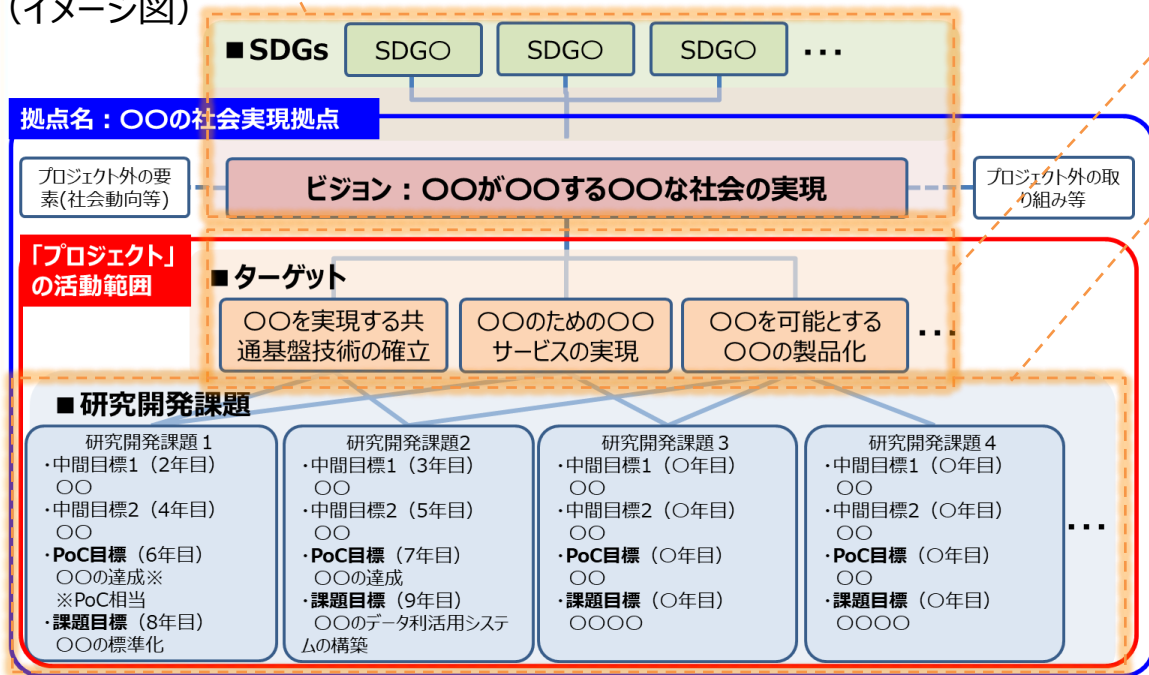
- 両者ともに、開始後速やかに代表機関に身分を有する予定であること
- R3年度公募から、本格型では副PLの配置は必須（育成型では推奨）
- アカデミア出身者、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置（どちらをPL・副PLにするかは任意）

# 【共創分野】 拠点・プロジェクトの主要構成要素

**拠点ビジョン**（国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、**10～20年後**の未来のありたい社会像）

- ・ 参画機関のほか、多様なステークホルダーを巻き込んだ徹底した議論

(イメージ図)



## ターゲット

- ・ 「誰の」「どのような」課題を解決したいのか
- ・ プロジェクト期間中の達成目標

## 研究開発課題

- ・ 中間目標と達成目標の設定
- ・ **本格型7年度目**までを目途にPoCの達成
- ・ PoC達成後は民間資金を活用した研究開発に段階的に移行

- **社会ニーズの的確な把握**
- **他の研究開発や代替手段とのベンチマーキングの実施**

**産学官共創システム**（「知」「資金」「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム）

- ・ 知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、人材育成等
- ・ 外部リソースの獲得（本格型では必須；育成型では必須ではない）
  - 本格型では必須；提案時点の最低獲得額等は要件とはしない（またマッチングファンド方式でもない）
  - 育成型では必須とはしない
- ・ 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえたマネジメント改革

# 地域共創分野における主な要件について (公募要領 第3章関係)

# 【地域共創分野】 概要

対象分野 医療分野に限定される 研究開発は対象外	科学技術分野全般
制度趣旨	<b>地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップ</b> による、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成
目指す拠点ビジョン (ありたい社会の姿)	<b>地域の社会課題</b> を捉えた、 <b>おおむね10年後</b> の未来のありたい地域の社会像
委託費※1 (間接経費含む)	<b>育成型：2.5千万円/年度</b> <b>本格型：最大2億円/年度</b>
支援期間※2	<b>育成型：2年度</b> <b>本格型：最長10年度</b>
令和3年度 公募採択 予定件数※3	育成型：8件程度                      本格型：2件程度

※1 「直接経費(研究開発経費とプロジェクト推進経費)」と「間接経費」の合計額

※2 実際の期間は、プロジェクト実施計画書の精査・承認により決定  
(各種評価の結果等に応じて、実施期間中に中止の場合もあり)

※3 実際の件数は、公募・審査の結果、異なる場合あり



## プロジェクト(地域産学官共創拠点)の提案要件

- 地域大学等を代表機関とし、1つ以上の民間企業、1つ以上の幹事自治体を含む3機関以上の連名による申請（なお、参画機関として大学等・企業等が加わることは可能、複数の地方自治体の連名も可能）

## 地域共創の場（提案時点での設置は必須ではない）

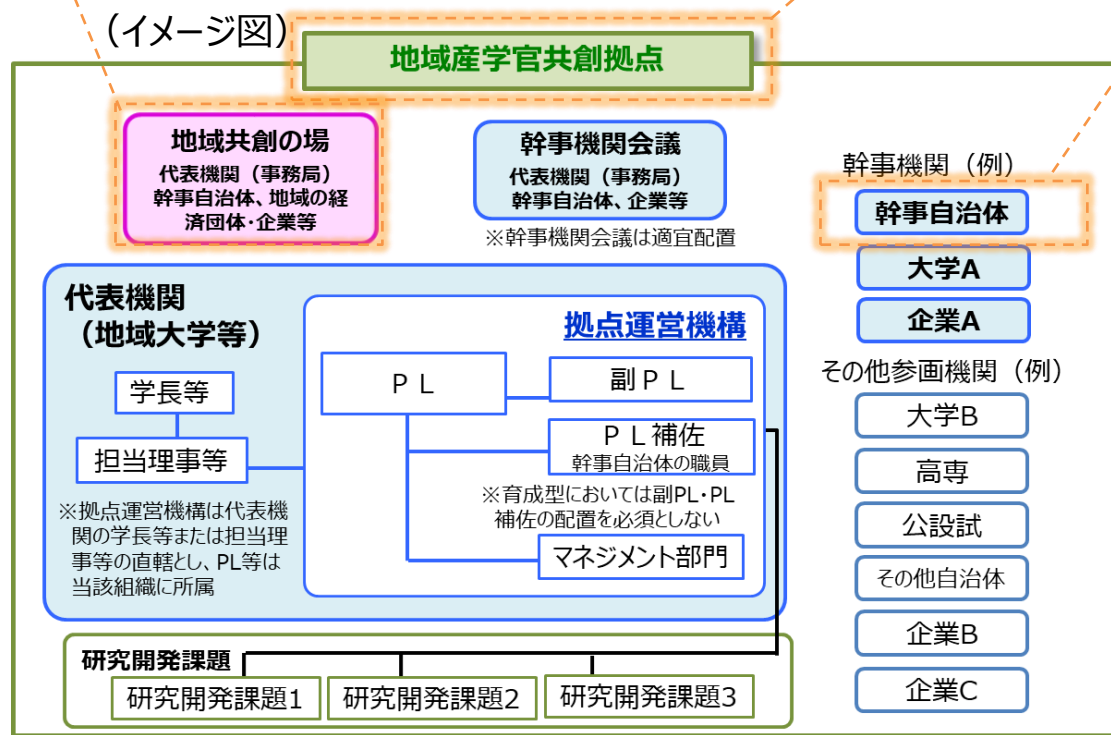
- 地域拠点ビジョンの策定（プロジェクト期間中の必要に応じた見直し）
- 幹事自治体等の政策立案・実行等に対する提言
- 構成員は、代表機関の長クラス、幹事自治体・主要参画機関の幹部クラスを必須
- 文部科学省がガイドラインを提示している「地域連携プラットフォーム」を活用しつつ運用することが可能

## 幹事自治体

- 複数設定することも可能
- 所在する地域のニーズを提示
- 主要メンバーとして、拠点運営に深く関与
- 代表機関との人事交流（職員の拠点運営への参画等）、大学等との関係構築の推進

## 参画機関

- JSTは大学等と委託研究契約を締結（必要に応じた額の委託費を支出）
- JSTは企業等や海外機関とは委託研究契約を締結しない
- 企業等は資金・リソースを拠点に拠出（本格型は必須、育成型は推奨）



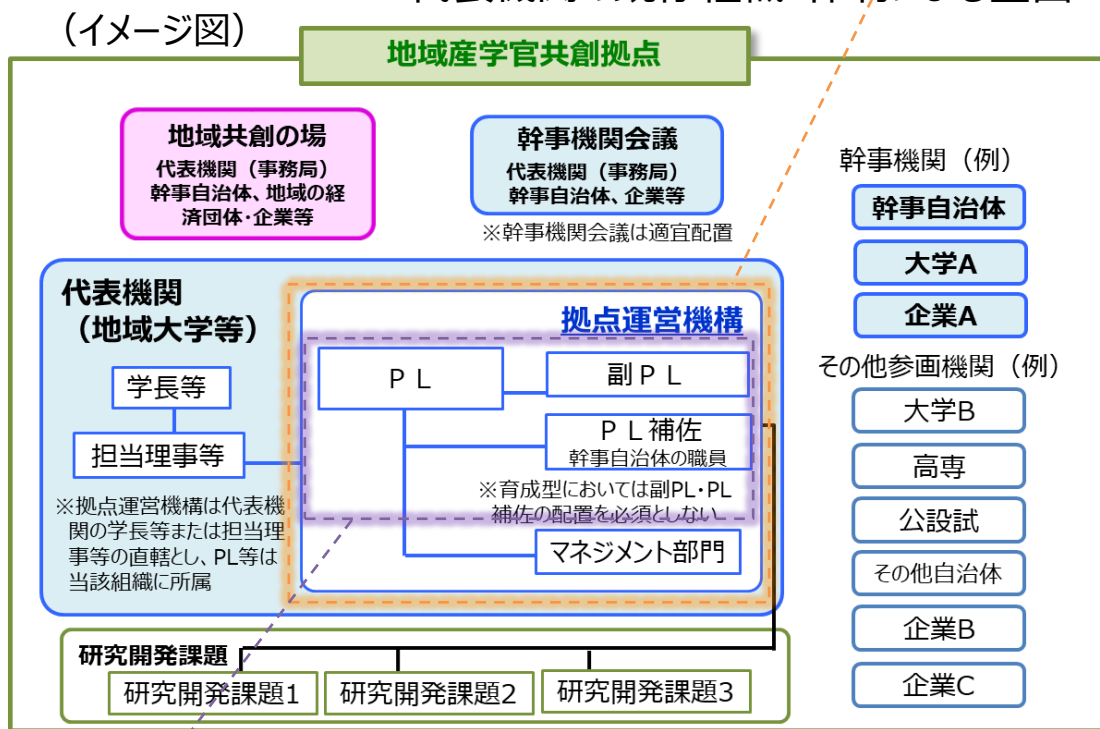
# 【地域共創分野】 組織・責任者と要件 2/2

## 拠点運営機構の設置責任者

- 代表機関の長または担当理事等
- 代表機関が全面的に運営・活動を支援

## 拠点運営機構

- 本格型では設置必須、育成型は準備段階でも可
- 代表機関の既存組織・体制による全面的な支援 等



## PL、副PL及びPL補佐

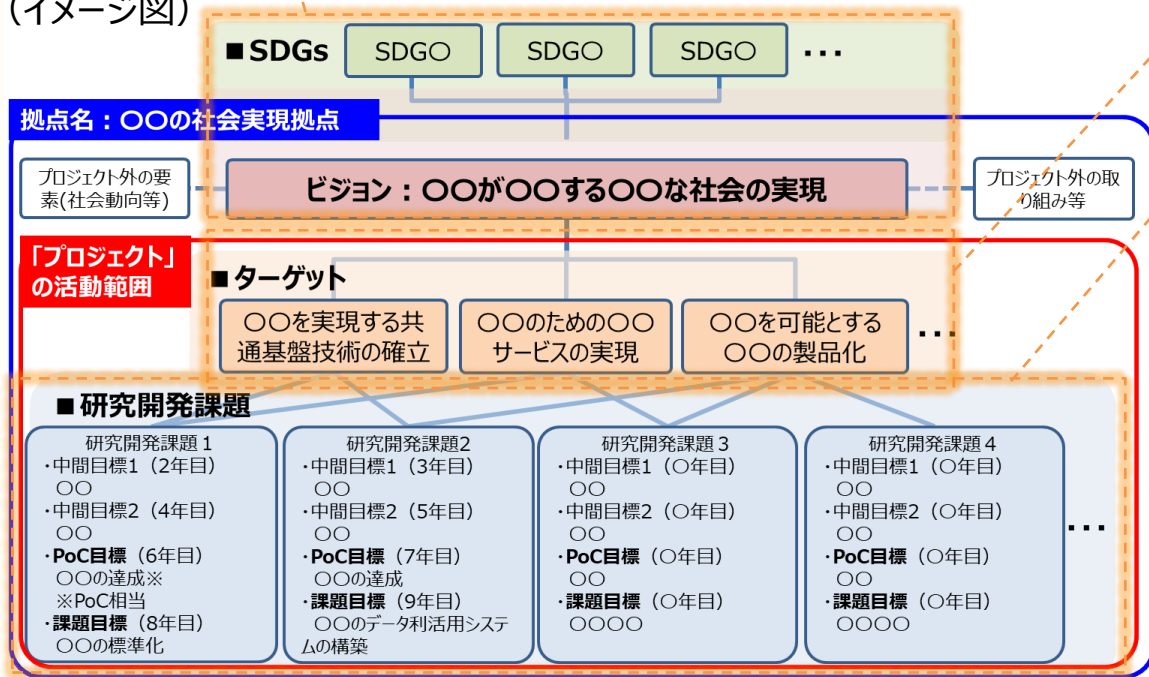
- 三者ともに、開始後速やかに代表機関に身分を有する予定であること
- 本格型では副PL及びPL補佐の配置は必須 (両者ともに、育成型では推奨)
- PL及び副PL：アカデミア出身者、産業界出身者をそれぞれ1名ずつ配置 (どちらをPL・副PLにするかは任意)
- PL補佐：幹事自治体の職員 (原則、管理職相当以上)、当該拠点に参画の地方自治体との関係構築の責任者

# 【地域共創分野】 拠点・プロジェクトの主要構成要素 1/2

**地域拠点ビジョン**（**地域の社会課題**を捉えた、**おおむね10年後程度**の未来のありたい地域の社会像）

- 「**地域共創の場**」での策定（提案時点で設置していない場合、構成員らによる協議に基づくものでも可）
- 参画機関のほか、多様なステークホルダーを巻き込んだ徹底した議論
- 地域の社会的・経済的な課題を捉える（国レベルやグローバルレベルへの展開は必須ではない）
- 提案する地方自治体のエリア全体である必要はない；**一部のエリアを対象としても構わない**
- **複数の自治体により一定のまとまりのある地域を対象にしても構わない**
- **本格型開始から5年度目を目途に、一部について実現の見通しを得られるもの**

(イメージ図)



## ターゲット

- 「誰の」「どのような」課題を解決したいのか
- プロジェクト期間中の達成目標

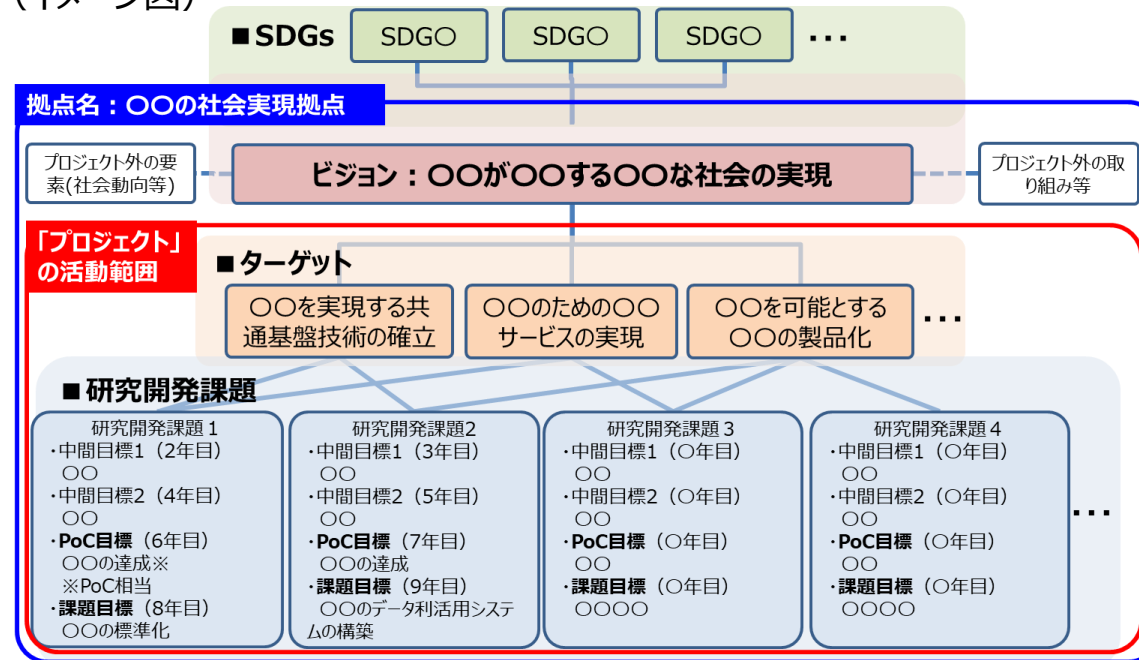
## 研究開発課題

- 中間目標と達成目標の設定
- **本格型5～7年度目までを目途にPoCの達成**
- PoC達成後は民間資金を活用した研究開発に段階的に移行

- **地域の社会ニーズの的確な把握**
- **他の研究開発や代替手段とのベンチマーキングの実施**

# 【地域共創分野】 拠点・プロジェクトの主要構成要素 2/2

(イメージ図)



## 産学官共創システム (「知」「資金」「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム)

- 知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、人材育成、地域創生・地域活性化等
- 外部リソースの獲得 (本格型では必須；育成型では必須ではない)
  - 本格型では必須；提案時点の最低獲得額等は要件とはしない (またマッチングファンド方式でもない)
  - 育成型では必須とはしない
- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえたマネジメント改革

# 3. その他公募に関することについて

# 令和3年度公募スケジュール(予定) ※共創分野・地域共創分野共通

- 公募期間 : 令和3年5月11日(火)～7月6日(火) 正午 (8週間)
- 書類審査期間 : 令和3年7月～8月
- 面接審査期間 : ■共創分野 令和3年9月4日(土)、9月5日(日)、9月12日(日)  
■地域共創分野 令和3年9月頃(調整中)
- 採択プレス発表 : 令和3年10月以降
- 研究開発開始 : 令和3年10月以降

※書類審査期間以降は全て予定です。今後変更となる場合があります。  
※面接を行う具体的な日時については、JSTから対象者に通知いたします。  
※日程が決まり次第、研究提案募集ウェブサイトにてお知らせします。

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

- 応募は府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じて行っていただきます。
- 締切間際はe-Radサーバーが混雑するため、提案書の作成状況によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分にとって、応募を完了してください。
- 締切までにe-Radを通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。

## 応募にあたっての諸注意 ※共創分野・地域共創分野共通

- 書類審査において、分野（共創分野、地域共創分野）の変更を条件に、面接審査の対象とする提案を選定する場合があります。
- 本格型においては、審査の結果、本採択の他、条件付き採択（一定の条件を付す、育成型として採択する等）を行う場合があります。
- 実質的に同一内容（相当程度重複する場合を含む、以下同様）の提案を、共創分野と地域共創分野の両方に提案することはできません。
- 実質的に同一内容の提案を、育成型と本格型の両方に提案することはできません。
- 分野や実施タイプを問わず、同一機関・法人を代表機関として、複数の応募を行うことは可能ですが、提案内容は異なる必要があります。
- 一般社団/財団法人等の、大学等に該当することが自明ではない機関・法人が、大学等として参画を希望する場合は、代表機関、参画機関問わず、e-Rad（府省共通研究開発管理システム）にて応募する前に速やかに事務局までお問合せください。JSTにて大学等に該当するか判定を行い、企業等に該当すると判断された場合は、JSTと委託研究契約を締結することはできません。

# 提案書様式について

**【重要】**対象分野（共創分野・地域共創分野）、実施タイプ（育成型・本格型）ごとに、様式が異なります。ご作成の際には、十分にご注意ください。

様式 1 : 基本情報

様式 2 : プロジェクト構想の概要  
★上限4ページ（対象分野・実施タイプ共通）

様式 3 : プロジェクト構想の詳細  
★対象分野・実施タイプに応じて、記載項目範囲にページ数上限を設定

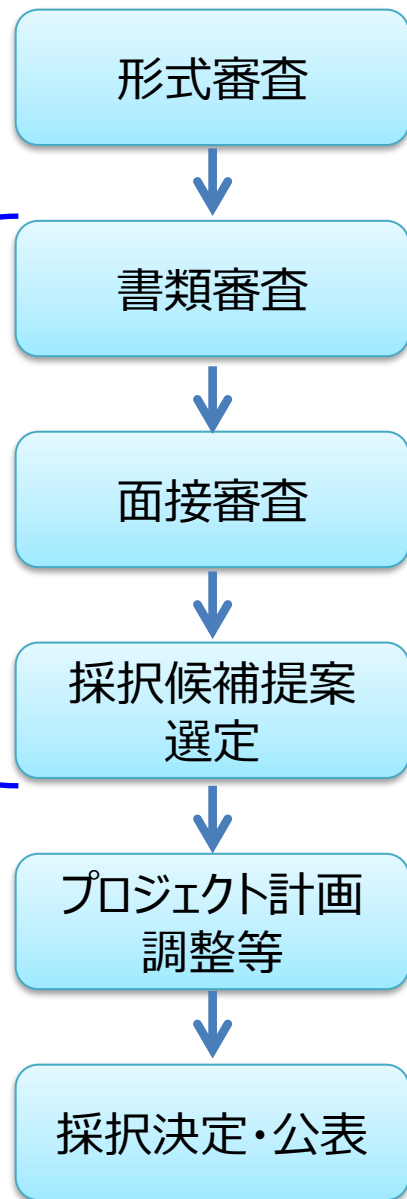
様式 4 : 資金計画

様式 5 : 提案に関する補足情報



# 審査(事前評価)の流れ

分野ごとに、POがAD等の協力を得て実施



JST事務局による提案書類についての応募要件確認  
→ 応募要件を満たしていない場合、以降の審査対象から除外

分野ごとに応募件数等に応じて、**第一段審査を行う場合あり**  
→ **主として様式2をもとに**、プログラムの趣旨に合致しているか等の観点

書類審査結果を踏まえ、実施要領等は別途通知  
※分野の変更を条件に、面接審査を実施する場合あり  
※面接審査会の日程は、調整完了次第、HPにて公表予定

(面接審査の結果、追加の面接等を実施する場合あり)

書類審査及び面接審査を踏まえ、JSTが選定

- ✓本格型においては、審査の結果、本採択に加えて、条件付き採択（育成型として採択するなど）を行う場合あり
- ✓採択条件に合意できない場合は、採択辞退とみなす

- ✓採択した拠点は、拠点名、PL等の氏名等、代表機関名、参画機関名、プロジェクトの概要をHPにて公表

## 選考に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から、**拠点の主要メンバー（PL、副PL、PL補佐、研究開発責任者、研究開発課題リーダー、実施責任者を指す）**に関して、下記に示す利害関係者は選考に加わりません。

- a. 拠点の主要メンバーと親族関係にある者。  
※ここでいう親族関係とは、配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族を指します。
- b. 拠点の主要メンバーと大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者。
- c. 拠点の主要メンバーと緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは拠点の主要メンバーの研究課題の中での共同研究者等をいい、拠点の主要メンバーと実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者)
- d. 拠点の主要メンバーと密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- e. 拠点の主要メンバーの研究課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- f. その他JST が利害関係者と判断した者。

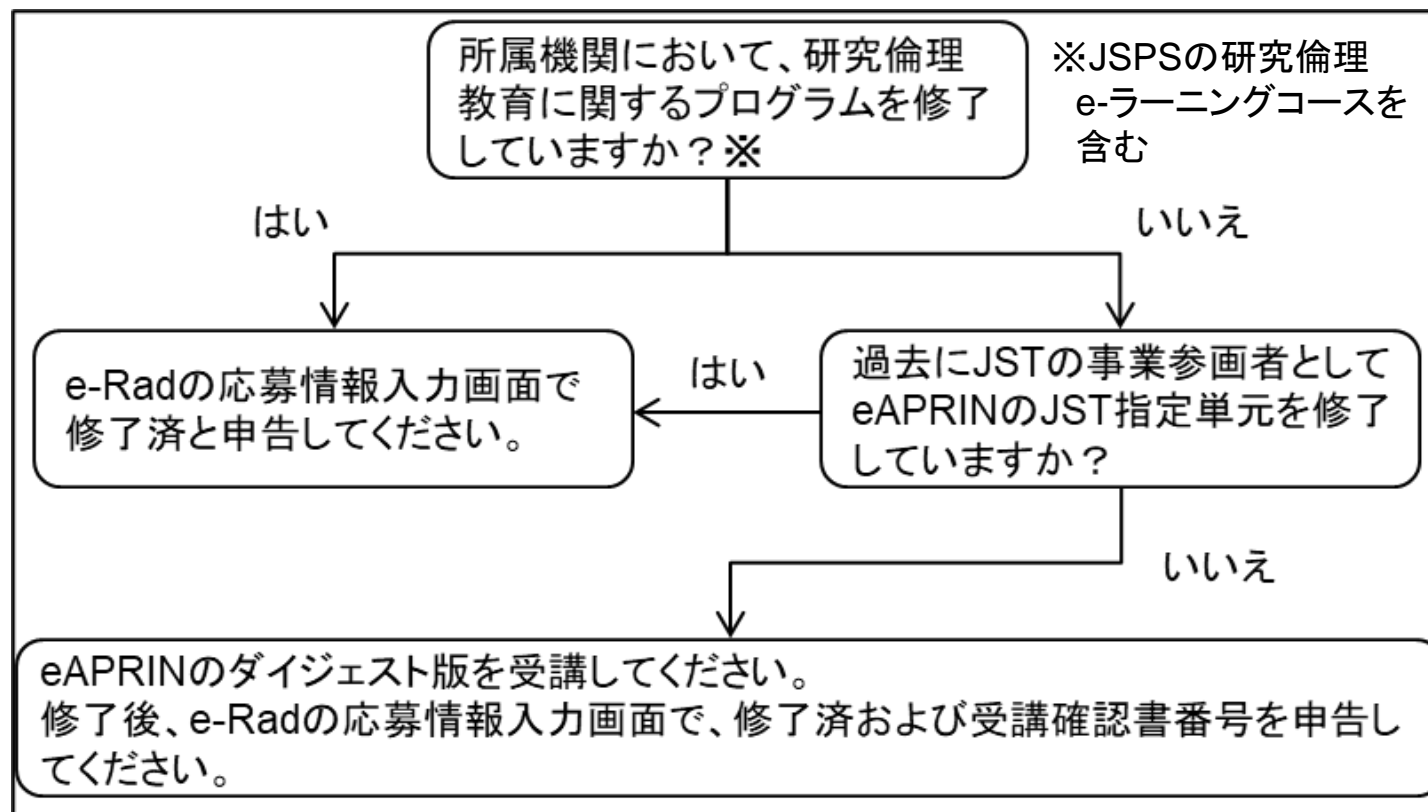
# 審査の観点

共創分野		地域共創分野	
本格型	育成型	本格型	育成型
拠点ビジョン・ターゲット	拠点ビジョン・ターゲット	地域拠点ビジョン・ターゲット	地域拠点ビジョン・ターゲット
研究開発計画	研究開発構想	研究開発計画	研究開発構想
運営体制	運営体制の構想	運営体制	運営体制の構想
持続可能性	—	持続可能性	—

各審査の項目の主な観点は、公募要領でご確認ください。

# 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について

研究提案者（プロジェクトリーダー）は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件となります。修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。



- 研究倫理教育に関するプログラムの内容についての相談窓口  
国立研究開発法人科学技術振興機構 監査・法務部 研究公正課  
E-mail : rcr-kousyu@jst.go.jp

# 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法等について

e-Radポータルサイト: <https://www.e-rad.go.jp/>

## e-Radを利用した提案書類の提出について

- 本プログラムは、「研究機関単位」の応募であるため、e-Radの「応募情報登録における代表研究機関」は代表機関とします。
- 提案書の作成は、代表機関に属するPLが取りまとめて行い、e-Radを利用した応募情報登録は代表機関のe-Rad事務代表者が行ってください。
- 本提案においては科研費等のように研究者個人の研究者番号を利用した提案はできませんので注意してください。

## 提案書類提出・作成時の注意事項

- 応募申請に当たっては、応募情報のWeb入力と申請様式の添付が必要です。アップロードできる申請様式の最大容量は10MBです。
- 提出締切日時までに、応募のステータスが「配分機関受理待ち」又は「受理済」となっていない申請は無効となります。

## e-Radの操作方法と注意事項

- 本プログラムでは公募を4つ設定しています。間違えて応募しないよう、必ず公募名を確認してからe-Radの操作を行ってください。
- Word形式の提案様式は全てPDF化して提出してください。なおe-Radシステムの都合上、(様式1) 提案書【基本情報】を申請様式として提出し、残りのファイルは参考資料ファイルとして提出ください。

# お問い合わせ先

原則として、お問い合わせは電子メールでお願いします。（お急ぎの場合を除きます）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

イノベーション拠点推進部 共創の場グループ

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

**電話番号：03-5214-8487 e-mail：platform@jst.go.jp**

**受付時間：10:00～12:00 13:00～17:00※**

**※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く**

[電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いする場合がありますので、ご承知おきください]

共創の場形成支援プログラム 研究提案募集ウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

に最新の情報やよくあるご質問を掲載していますので、あわせてご参照ください。